

令和6年度第1回高知県脱炭素社会推進協議会 委員意見に対する対応

資料2

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
1	八田副会長	資料2のP9以降に、各業界の抱える課題等を詳しく抽出されているので、課題の抽出で終わらず、それぞれの課題の解決の方向性・アイデアを出し合ってどう解決に結びつけるか具体的に考える必要がある。	第Ⅱ期の取組として各産業の状況を踏まえた対応を強化することとしており、引き続き業界団体との関係を密に行いながら、業界のニーズや課題などを踏まえた取組を推進していく。	環境計画推進課
2	八田副会長	温室効果ガスの排出の推移について、電力の排出係数の影響が大きく、エネルギー使用量自体はあまり減っていないので、エネルギー使用量の削減に各施策がどれだけの効果があったかについても見る必要がある。	アクションプランにおいても、まずはエネルギー使用量の削減を第一としており、引き続き各分野・業界での省エネを促進するとともに、施策の効果について検証していきたい。	環境計画推進課
3	松本委員	経済と環境の好循環について、マクロレベルでの見える化（県内総生産や域際収支等と排出量の関係）を行い、排出量削減に向けて検討を行う必要がある。活動量あたりの排出量ではなく、排出量あたりの総生産など、逆数で考えてみるとよい。	昨年度、経済効果を試算してみたところであり、引き続き、経済との関連性についてどう見せるのか試行錯誤をしながら進めているところ。できたものからお見せしていければと考えている。	環境計画推進課
4	松本委員	資料1で排出量の推移を示す際には、参考としてでも構わないので活動量（生産額や世帯数、自動車保有台数等）の変化や排出量との関連性を併せて示してほしい。		

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
5	松本委員	ネイチャーポジティブも含めたストックへの投資、特に自然資本への投資がどれだけされているのか、これらの取組にどれが当たるかを示されるとよい。	ストックへの投資については、現行のアクションプランでは森林や将来的にはブルーカーボン等の吸収源が中心になっている。今後幅を広げるとすれば施策としてこういったものを考えられるか検討を進めていきたい。	環境計画推進課 自然共生課
6	松本委員	人材育成・活用の観点から、県内の脱炭素に取り組んでいる人材や団体が現在どのくらいいるかを把握し、そのストック増加に資する取組を行う必要がある。	特に人材に絞った話ではないが、環境配慮に取り組む事業者を登録する制度をポータルサイトに設けており、そういった形で、可能な限り把握が進むよう取り組んでいきたい。	環境計画推進課
7	松本委員	先進地域の横展開について、先進地域の取組を展開することで先進地域も他地域も利益になるような利益獲得モデルを行い、県内・四国内をリードする取組・攻めの姿勢が必要である。	ご意見を参考にしながら、具体的にどのような取組ができるか検討していきたい。	環境計画推進課
8	松本委員	県内外の連携には、主体間・地域間の連携も組み入れ、県域・市町村域を超えるようなスコープ3・スコープ4の取組も組み込んでみるとよい。	ご意見を参考にしながら、具体的にどのような取組ができるか検討していきたい。	環境計画推進課
9	関根委員	GXに関連して、再エネ水素・アンモニア等への値差支援が活発になってきている中では、産業などで活用する動きに高知県も関わっていくことが大きなチャンスとなると思うので、カーボンプライシングの制度が動き出す前に移行を進めることが重要である。	水素・アンモニアへの移行については、具体的な推進施策をどうするか悩んでいる部分はあるが、今後の将来を見据えたときに、エネルギーの代替という議題として重要なものだと考えており、小さなことからでも導入ができるよう進めていければと考えている。	環境計画推進課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
10	関根委員	ナッジ理論を取り入れ、高知県が出資関係にあるとさでん交通（株）・土佐くろしお鉄道（株）と協力しながら、人流のモーダルシフトを起こすを進めていく必要がある。その際には、今年度アプリ化する環境パスポートを活用することも考えられる。	運輸部門の排出量削減に向けて、公共交通を活用するよう県民ぐるみで取り組むことは、大変重要と考えている。 県としては、今年度、小学生を対象にした土日祝日限定で運賃が半額になる「バス・電車割引パスポート」の配布、対象期間中2,000円で路線バスが乗り放題になる「バスキッズ定期券」の販促リーフレットの配布、公共交通をテーマにした作品を募集する子ども絵画コンテストを開催するなど、子どもたちが公共交通を身近に感じてもらえるようなきっかけづくりや、公共交通の利用が地球環境に優しいということを知ってもらうための取り組みを行っていく。 また、今後より多くの方の利用につなげることができるよう、子育て世帯や高齢者なども含めた形で行動変容を促すことができるような、広報啓発や利用促進の取組について検討していく。 さらに、今年度、環境パスポートのアプリ化のPRと公共交通の利用促進を連動させたキャンペーンを予定しており、今後もそのような仕掛けによるモーダルシフト促進策も検討していきたい。	総合企画部 環境計画推進課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
11	関根委員	農業・林業を中心とした１・２・３次産業の複合化による高知県独自の新たな６次産業を作ることにも進めていただきたい。	バイオマスから生産するグリーンLPガスの社会実装を目指す、グリーンLPガスプロジェクトを進めており、農業・林業等の現場で発生するバイオマス資源を原材料とし、前処理、ガス生産、品質検査、卸・販売の各工程を高知県内で行うことで、エネルギーの地産地消モデルの確立を目指しているが、このようなプロジェクトを進めていくうえで、更なる資源の有効活用や、産業の創出といったところにもつなげていきたいと考えている。	環境計画推進課
12	常川委員	今年度実施している事業者の排出量見える化支援について、今後、業界単位や金融機関と組んだハブ単位での取組支援につなげる際は、支援による成果についても可視化するよう事業設計いただきたい。また、今回の事業で業界ごとの特色やボトルネック部分が分かってくるかとも思うので、そのような成果・課題等を共有し、解決につなげていただきたい。	見える化の成果をどうつなげていくかは今まさに取組中であり、しっかりやっていきたい。	環境計画推進課
13	常川委員	これまでの点から線への展開になってくると思うので、オール高知の取組の可視化ということで、地域や市町村などの取組状況や、人材の偏在等のマッピング等を行っていただきたい。	市町村の取組状況の情報共有という点もあると思うので、行政部会や温暖化センターとも連携して、どのような形ができるのか研究していきたい。	環境計画推進課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
14	常川委員	国が多くの支援制度を設けていても、県内の自治体や事業者が活用できていない状況があるのではないかと思いますので、協議会の場を活用してメニューの展開や掘り起こしを行うとよい。	今年度から、昨年度開設したポータルサイトに国・県・市町村の支援制度の一覧化を行っている。さらにバージョンアップにおいて、事業者の相談体制や市町村連携体制の強化を予定していることから、これらの機会を活用して、効果的な共有に取り組んでいきたい。	環境計画推進課
15	浅野会長	現在、事業者がESG投資先を探している状況なので、高知県が受け皿となるよう取組を行う必要がある。例えば、事業者が探している社有林を斡旋・貸し出しする、事業者の植林活動を高知県で行う場所を設定する等、環境債等のお金以外の受け皿となるプラットフォームをつくることについて検討いただきたい。	県では平成17年度より「協働の森」づくり事業を実施しており、企業・市町村・県等が協定を締結し、企業からの協賛金を原資にして森林の整備と地域との交流活動を実施して企業のCSR活動の一環として活用していただいた。 協定締結数は令和6年9月現在で71件となっており、令和5年度末までに整備された森林面積は約7千haとなっている。	林業環境政策課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
16	久岡委員	シシトウや新高梨などの露地品目について、気温上昇の影響で出来が悪くなっているの、これらに対する研究を進めていただくこと、ハウス栽培について、少ない燃料による加温で同じものができるかという研究を進めていただくことについて、県に要望を出している。	高温対策については、県の試験場において、水稻や新高梨での高温に強い品種の改良に引き続き取り組むとともに、野菜では、赤外線を反射するフィルムなど、最新の資材を活用した高温期の栽培技術の開発に取り組んでいく。 低温対策としては、シシトウ、ナス、ピーマンで低温に強い品種の改良に取り組んでいる。例えば、現在は平均夜温20℃加温で栽培しているシシトウでは、CO2排出量の20%削減を目指し、平均夜温18℃の加温でもこれまでと同等の収量・品質が得られる品種の改良を進めているところ。 こうした取組に加え、JAグループや生産者と連携して、作型の見直しの検討を進めていく。	農業振興部
17	久岡委員	水田の水張りの間の中干しの期間が長ければメタンガスの発生を抑えられるという話を聞いたことがあるが、それを県下一体的にどう進めていくのかお聞きたい。	中干しの期間が長ければ、土がより乾き、湿度を好むメタンガスを生成する菌の活動が抑えられ、メタンガスの発生が抑制される。 本県でも中干しは実施されているが、期間は早生で5～7日、普通期栽培で7～10日が一般的である。中干し期間をより長くすることは、収量や品質への影響が懸念されるため、県下一律での推進は難しい。今後、こういった条件であれば延長ができるのかを実証していきたい。	農業振興部
18	畠山委員	木材価格の低下により、山主の同意が得られず再造林の推進にもつながっていない状況がある。バージョンアップで森の工場の取組が上がってくるとのことだが、候補地もいろいろあるので連携して取り組んでいきたい。	森の工場など効率的に林業が行える林業適地において、生産性の向上や低コスト造林を推進し、林業収支をプラスに転換していきたいと考えている。今後も、皆様と協力して推進していきたい。	木材増産推進課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
19	荒川委員	太陽光発電については、住宅用・事業者用ともにこれから導入が増えていくと思うが、リユース・リサイクルについてほとんど議論がなされていない。おそらく5年後ぐらいから本格的に始まると思うので、今の時点で議論をすることが必要である。個人的には、県内のパネルは県外に持ち出さず、県外のものも県内に持ち込まないということが、産業廃棄物処理の基本だと思っているので、皆さんにお考えをいただきたい。	太陽光パネルの廃棄の問題は、将来すでに予測されていることであり今後の対策が必要になってくる。ご承知のとおり、現在国においてパネルリサイクルの法制化の議論がなされているので、そうした動きを見ながら、県内での処理について今後議論していかなければならないと考えている。	環境計画推進課 環境対策課
20	内田委員	まだ実行計画を策定していない自治体への働きかけの際、自治体内部で部署を横断的に取り組む必要があることを伝えているので、県からお声掛けいただけるとありがたい。	今年度、市町村の環境担当職員・農業担当職員両方を対象とした農業分野の脱炭素施策を検討する研修会を開催した。さらに、バージョンアップでの市町村連携体制の強化を通じて、市町村も全庁的に取り組む問題であることを周知するとともに、全庁を巻き込んだ取組手法の横展開などを図っていききたい。	環境計画推進課

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
21	岡田代理	中小企業経営者も、脱炭素に向けた取組の必要性は感じているものの、手間とコスト、人材不足がネックとなって、取り組むタイミングが今か、という点で踏み込めていない・浸透していない状況があると感じている。高知県の場合は、県内だけでサプライチェーンが完結する中小企業もあるので、（県外の取引先である大手企業からの圧力ではなく）県域単位で引き上げる必要があると考えており、県庁とも連携して取り組んでいきたい。	県では、県内製造業を対象に、脱炭素に関する動向やグリーン化製品開発の事例を紹介するセミナーを開催することにより脱炭素化に取り組む企業の掘り起こしを行っている。 一方で、企業は、物価高・賃上げ・2024年問題など、目の前の経営課題に取り組みされており、県内製造業では、課題の改善後に設備投資を含めた脱炭素化に取り組んでいきたい旨を伺っている。 県では、令和4年度、5年度にエネルギー使用量の削減を要件に設備投資の補助を行ったが、財源を国の交付金に頼っており、今後、県が設備投資を支援する場合も国費の有無に影響される。そのため、県内製造業等が脱炭素に資する設備投資を行う際には、金融機関の融資が重要となるため、ぜひ融資面等のご協力をいただきたい。	商工労働部
22	岡田代理	水田の中干し期間の延長によるJクレジット化の話も聞いたことがあるので、クレジットの市場を高知県内で拡大させ、Jクレジット・ボランタリークレジット等による一次産業の収益化の新たな仕組みを考えていけるとよい。	Jクレジットの対象となる農業分野での取り組みとしては、水稲の中干し期間の延長の他、バイオ炭の農地施用、家畜排せつ物管理方法の変更、牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌、省エネ設備の導入などがある。本県での活用の可能性について、今後研究していきたい。	農業振興部

番号	発言委員	ご意見	回答	担当
23	樋口委員 (メール連絡)	運輸部門の排出量削減に向けて、「自家用車の使用について可能な範囲でやめる（他の手段で移動に切り替える）」よう県民ぐるみで取り組むことを打ち出してはどうか。 特に、ICカード「ですか」について、全ての交通事業者も巻き込み、新たなインセンティブを設けるなどを行い、この考え方の一般化と行動変容が進む仕組み・取組ができないか検討をお願いしたい。	運輸部門の排出量削減に向けて、公共交通を活用するよう県民ぐるみで取り組むことは、大変重要と考えている。 県としては、今年度、小学生を対象にした土日祝日限定で運賃が半額になる「バス・電車割引パスポート」の配布、対象期間中2,000円で路線バスが乗り放題になる「バスキッズ定期券」の販促リーフレットの配布、公共交通をテーマにした作品を募集する子ども絵画コンテストを開催するなど、子どもたちが公共交通を身近に感じてもらえるようなきっかけづくりや、公共交通の利用が地球環境に優しいということを知ってもらうための取り組みを行っていく。 また、今後より多くの方の利用につなげることができるよう、子育て世帯や高齢者なども含めた形で行動変容を促すことができるような、広報啓発や利用促進の取組について検討していく。	総合企画部